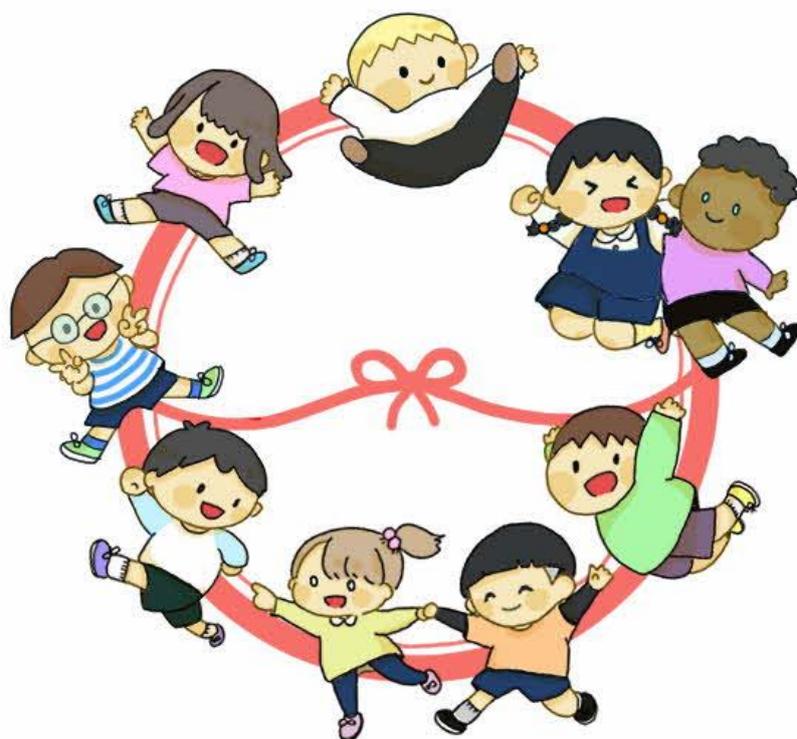


今後の市立幼稚園のあり方に関する基本方針



令和7年（2025）3月1日

出雲市

目次

1. 基本方針策定に至る経過	3
2. 出雲市立幼稚園の現状と課題	3
3. 出雲市立幼稚園の園児の推移と今後の推計	4
4. 関係者からの意見聴取	4
5. 幼児教育の方向性	5
(1) 幼児教育のあり方（幼児期に育てる姿）【幼児教育の重要性】	5
(2) 集団教育のあり方（規模を含む）【望ましい集団規模及び集団教育の意義】	5
(3) 市立幼稚園が果たしている役割と今後の役割	5
6. 今後の基本的な進め方（市立幼稚園のあり方に関する基本方針）	6
(1) 取組期間	6
(2) 集団教育の推進と幼稚園のあり方	6
(3) 将来にわたる幼児教育施設としての魅力発信と機能強化	7
(4) 市立幼稚園の再編等の進め方	8
【参考】令和7年度 出雲市立幼稚園園児数見込（R7.2.10 現在）	9

1. 基本方針策定に至る経過

出雲市においては、「出雲市教育大綱」のなかでは、「幼児期は、学びに向かう力を育む重要な時期であり、就学前教育の充実に努める」を重点目標とし、市立幼稚園を中心に幼児教育行政が進められています。

しかしながら、少子化の進行や世帯の就労状況の変化による保育需要の増加により、幼稚園の園児数は減少の一途をたどり、集団生活の場での教育について、十分な効果をあげることが難しい園も見受けられる状況にあります。

そうした状況から、市立幼稚園において、質の高い幼児教育の提供を維持し、効果的な集団教育・保育を実践するために、そのあり方について、幅広く検討し、具体の方向性を示すことを目的に、令和5年7月24日に出雲市教育政策審議会へ諮問し、9回の審議会を開催され、令和6年7月22日に教育政策審議会議長から市長に答申が行われました。

審議会では、市立幼稚園のおかれている状況、保育需要など現状を把握するとともに、保護者等を対象としたアンケート調査による実態把握や幼稚園等の視察が行われ、「幼児期における幼児教育のあり方」、「集団教育のあり方」を中心に、出雲市として幼児期に育て欲しい姿と支援のあり方を整理した上で、市立幼稚園が今後果たすべき役割の方向性を示すこととされ、慎重に審議を重ね、答申がまとめられました。

その後、市内25園の幼稚園運営協議会を開催するなど、答申内容について、答申で重視されている関係地域や団体等の意見を広く聴取しました。

そして本市において、答申内容を十分尊重した上で、こうした地域や団体等の意見も参考とし、すべての子どもの健やかな成長を支える最善の環境を整えるため、この度今後の市立幼稚園のあり方に関する基本的な方針を策定しました。今後、この方針に基づき市民のご理解とご協力をいただきながら、全市での幼児教育の取組の向上と必要な支援体制の構築に取り組んでいきます。

2. 出雲市立幼稚園の現状と課題

本市の市立幼稚園は、明治末期から大正期にかけて今市、平田、大社幼稚園が開設されて以来、戦後の学校教育法や幼稚園教育要領の制定等を契機に昭和30年代以降徐々に数を増やし、昭和50年頃には30か所を超え、園児数も昭和54年に3,968人のピークを迎えました。しかしその後は、少子化の進行や世帯の就労状況の変化による保育需要の増加により、幼稚園の園児数は減少の一途をたどり、集団生活の場での教育について、十分な効果をあげることが難しい園も見受けられる状況にあります。

令和6年5月1日現在では、25園、園児数702人となっています。

資料1 幼児教育施設園児数・施設数の推移

人(園)

	S54 (1979)	H1 (1989)	H11 (1999)	H21 (2009)	R1 (2019)	R6 (2024)
幼稚園	3,968(33)	2,568(34)	2,213(33)	1,857(32)	1,185(27)	702(25)
保育所	2,496(32)	2,781(36)	3,193(37)	5,043(51)	6,170(53)	5,580(52)
認定こども園	-	-	-	-	295(3)	393(4)

3. 出雲市立幼稚園の園児の推移と今後の推計

市立幼稚園の園児数は、平成18年の2,273名から減少を続け、令和5年度には810名、令和6年度には702名と約1/3に減少しています。

園児数は全園で減少傾向にあります。特に市街地から離れた位置にある幼稚園で小規模化が著しい状況です。

資料2 令和6年5月1日 市立幼稚園園児数・学級数

	今市	大津	上津	塩冶	古志	高松	長浜	四絡	高浜	川跡	鳶巣	朝山	稗原
園児数	38	44	3	60	16	39	6	57	7	47	6	8	6
学級数	3	3	1	3	2	3	1	3	1	3	1	1	1

	神門	神西	中央	平田	東	湖陵	大社	荒木	遙堪	莊原	西野	中部	合計
園児数	40	17	68	30	16	10	26	36	14	35	39	34	702
学級数	3	2	3	3	2	2	2	3	2	3	3	3	57

また、今後の園児数について推計した結果、A. 就園率が下がらない場合、B. 就園率が同率で低下し続けた場合それぞれ、令和15年度にA: 763人、B: 355人となりました。

4. 関係者からの意見聴取

本市では、今後の市立幼稚園のあり方検討にあたり、出雲市教育政策審議会への諮問にかかる保護者・関係者アンケートや、認可保育所を運営する保育団体・各幼稚園の運営協議会からの意見聴取、現役幼稚園職員アンケートにより、意見を伺ってきました。

令和5年8月に実施した保護者・関係者アンケートでは2,690件の回答・意見をいただきました。また、全市立幼稚園25園の運営協議会で説明会を開催し、会場から多くの様々な意見をいただき、現役幼稚園職員アンケートは117名の職員から意見がありました。

各幼稚園運営協議会においていただいた意見で共通していたのは、幼稚園は地域に支えられ運営してきており、これまで市立幼稚園が培ってきた幼児教育や地域の特色を生かした取組を、しっかり今後につなげていってほしいという意見でした。

また、幼稚園の存続を望む声や、幼稚園の良さや魅力をしっかりPRし園児数を確保する対策を進めてほしいとの要望も多くいただきました。

一方で、子どもが少なくなっている状況から、幼稚園をすべて残すことは現実的ではなく、再編は仕方がないが、地域としっかりと話を進めてほしい、地域ごとの状況を踏まえ、早急に具体的な方向性を示すべきであるといった意見もありました。

なお、答申で例示として示されている中学校単位での集約化や認定こども園化については、具体的な案が示されなければ議論できない、小学校との一体感がなくなるということや、幼稚園教育を維持するための方策の一つとして認定こども園化を期待する意見もありました。

こうした意見をしっかり受け止めたうえで、子どもたちにとってどうしたら良いかといった視点も持って、市としての基本方針を策定しました。

5. 幼児教育の方向性

園児の減少に伴う市立幼稚園の諸課題に対し、「幼児教育の方向性」として次の3点を重視し、必要な対策を進めます。

(1) 幼児教育のあり方（幼児期に育てる姿）【幼児教育の重要性】

平成30年度同時期に改訂された「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」において、3歳からの内容は統一され、すべての就学前施設を幼児教育施設と位置づけ、同様の「質の高い教育・保育」が求められています。

こうした教育要領等の理念を踏まえ、学びに向かう力や非認知能力※を育てることに幼児教育の重要性があり、学校としてのスタートとなる幼児教育施設としての幼稚園の機能は、幼児期における人間形成、就学前の教育の場として、今後も保障する必要があります。

※「非認知能力」…目標を達成する力（忍耐力、意欲）や他者と協働する力（協調性、信頼、共感）、情動を制御する力（自尊心、自信）で、学習を通して発達する能力。知識や思考といった認知能力とともに、教育の重要な要素である。

(2) 集団教育のあり方（規模を含む）【望ましい集団規模及び集団教育の意義】

幼稚園教育の目標は、学校教育法で「集団生活を通じて、喜んでこれに参加する態度を養うとともに家族や身近な人への信頼感を深め、自主、自律及び協同の精神並びに規範意識の芽生えを養うこと」とされており、「集団生活」を前提としています。

これまで市立幼稚園においては、幼児教育施設として幼稚園ならではの活動により先導的役割を果たしてきており、引き続きその役割を継続するため、一定程度の集団を形成する中での活動が望まれます。

(3) 市立幼稚園が果たしている役割と今後の役割

出雲市において市立幼稚園は、その多くが昭和30年代以前に設立されたものであり、半世紀以上にわたる幼児教育の実践の積み重ねが、教職員のネットワークのなかで現在まで受け継がれています。これは、市立幼稚園の教職員による園横断的で組織的な研究・研修活動により培われてきたもので、特に市立幼稚園が多い出雲市の特長です。

また、特別な支援を要する幼児への対応や外国にルーツをもつ幼児への対応、保育所等との連携による小学校への滑らかな接続について、主導的役割を果たしてきました。

現在、出雲市の就学前施設における特別な支援を要する幼児の数は増加傾向にあります。しかし、市立幼稚園等に設置している通級指導教室では、年中児において年度の後半に受入れの上限を超えて待機が発生しているなど、現状でも十分に対応できていません。さらに今後も支援ニーズが拡大することを見据えると、幼児期の早期から対応する特別支援教育の充実が、市の施策の柱として重点的に取り組むべき課題です。

また、外国にルーツをもつ幼児への対応については、保育所を含めて受入れが広がりつつありますが、引き続き高いニーズがあり、従来から積極的に外国にルーツをもつ幼児の受入れを行ってきた市立幼稚園が、引き続き受入れ環境の充実を主導していくことが望まれます。

6. 今後の基本的な進め方（市立幼稚園のあり方に関する基本方針）

市立幼稚園において、近年園児数が急速に減少し園の人数規模が縮小しているなかで、引き続き効果的な集団教育・保育を推進するため、以下のとおり再編等に取り組みます。

（１）取組期間

本方針に基づく取組の期間は、令和7年度(2025)から令和11年度(2029)の5年とします。この5年間については、前段で地元との協議を集中的に行い、以後、合意を得た幼稚園について、順次、再編等に向け調整を進めるものとします。

なお、その間に、園児数や社会情勢、幼児教育制度等に大きな変化が生じた場合には、必要に応じ見直しを行います。

（２）集団教育の推進と幼稚園のあり方

市立幼稚園が幼児教育施設として存在意義や役割を維持するためには、一定の集団が継続的に形成されるなかで幼稚園教育が行われる必要があります。

答申では、出雲市は市域が広くそれぞれの地域と幼稚園で経緯や事情が異なり、全域に一律の人数をもって適正な集団規模を当てはめることは困難で、地域の状況も加味しながら市で判断するよう求めていることから、次のとおり、新たに「好ましい園児数等の目安」を設け、今後の再編等を進めます。

①好ましい園児数等の目安

集団の規模は、法令等に明確な人数は示されていないことから、本市においては、直接幼児教育に携わっている市の幼稚園教諭を対象としたアンケート調査を行い、検討することとしました。

その結果、「幼稚園教育においては、同年代の友だちとのかかわりの中で集団による遊びの楽しさや、様々な体験を通して、社会性を身に付けていくことが求められる。この目的を達成するため、それぞれの発達年齢に応じた、同年齢による一定規模の集団となる環境を整えることが重要である。」との意見が多くあり、これを参考に、幼稚園の好ましい園児数等の目安を次のとおりとしました。

【好ましい園児数等の目安】 3クラス編制ができること（市の学級編制基準による）

25人以上（アンケート等を参考とした市の目安）

※3歳：5人以上、4歳・5歳：各10人以上

【重視した視点】

- ・集団での遊びや学びの機会に恵まれる
- ・保育者の支援が園児一人ひとりに行き届く
- ・友だちとの交流によって社会性やルールを身に付ける機会に恵まれる

令和6年度 出雲市立幼稚園学級編制基準（抜粋）

【3歳児の1クラス定員】

原則として1クラス「25人」とする。

【4歳児クラスまたは5歳児クラスの1クラス定員】

原則として1クラス「35人」とする。

【混合学級とする基準】

●原則として4歳児と5歳児の合計園児数が「20人以下」の場合、4歳児と5歳児の混合学級とする。ただし、各年齢1人だけのクラス設置は行わず、他の年齢との混合とする。例えば、4歳児が1人で5歳児が20人の場合、合計が21人になるが、混合学級とするケースがある。

●原則として3歳児、4歳児及び5歳児の合計園児数が「10人未満」の場合は、3歳児、4歳児及び5歳児の混合学級とする。

●なお、クラスごとの園児数の状況に応じ、3歳児と4歳児の混合学級とすることができるものとする。

(3) 将来にわたる幼児教育施設としての魅力発信と機能強化

幼稚園において引き続き集団教育・保育を推進するとともに、次のとおり魅力発信と機能強化に取り組みます。

①幼稚園の魅力発信

市立幼稚園は、次に掲げる幼児教育の取組を積極的に情報発信し、幼児教育施設全体への普及と園児数の確保に努めます。

- ・「幼児教育」についての研究・研修等
- ・幼稚園の特色ある取組等
- ・教育活動の情報発信
- ・特別支援教育への対応
- ・保幼小連携の推進

②特別支援教育の充実（特別な支援を要する幼児への対応強化）

市立幼稚園としてこれまで、特別支援拠点園（今市幼稚園）、インクルーシブ教育推進園（中央幼稚園）の設置、各幼稚園への加配教職員の配置、幼児通級指導教室の設置（5か所）、小学校通級指導教室へ連続する指導体制の確保などを実施しています。

今後も増加する支援ニーズへの対応並びに義務教育への接続機能の強化のため、市立幼稚園がその拠点として機能し、保育所と共に推進できる体制の充実に取り組みます。

- ・幼児通級指導教室について、地域バランスを考慮し増設と受入枠の拡充を検討
- ・指導者の育成・増員
- ・保育所等と指導ノウハウを共有し連携を強化

③外国にルーツをもつ幼児への対応

外国にルーツをもつ幼児への対応については、従来から積極的に外国にルーツをもつ幼児の受入れを行ってきた市立幼稚園として、引き続き受入れ環境の充実を図ります。

- ・市立幼稚園への通訳兼保育補助員の配置（塩冶幼稚園・中部幼稚園）と拡充

(4) 市立幼稚園の再編等の進め方

今後は、好ましい園児数等の目安を基本として園児確保に取り組むとともに、これを満たしていない園については、次のとおり再編統合や民間による認定こども園化などを検討し、地元と協議を行います。再編等の検討にあたっては、幼児教育・保育の質が低下しないよう配慮するとともに、長年にわたり幼稚園が地域の支えによって運営されてきたことに鑑み、地元と十分に議論・協議し、了解を得ながら進めます。

① 協議を行う対象の園

- ・「好ましい園児数等の目安」に満たない園
- ・地域や団体などから認定こども園化等の要望がある園

② 再編等の手法

- ・中学校区単位を基本とした幼稚園の統合
- ・認定こども園化（認可保育所を運営する社会福祉法人等への譲渡など）

③ 再編等を検討する場合のその他留意事項

- ・他自治体の先進事例の検討（送迎ステーションなど）
- ・民間の保育所等の分園などによる既存施設の活用
- ・施設整備・運営にかかる国県の財政支援の有無
- ・既存施設の老朽度

④ 出雲市立幼稚園の閉園に関する方針について

「出雲市立幼稚園の閉園に関する方針（平成24年9月28日）」については、再編等の検討が進まない場合においても協議を継続させるために存続します。

出雲市立幼稚園の閉園に関する方針（平成24年9月28日）

- ①対象とする幼稚園
 - ・学級数1以下の状態が2年続いた幼稚園
- ②実施にあたっての基本的な進め方
 - ・地元の意向を尊重する。地元と時間をかけ十分に議論・協議を行う。
 - ・地元の了解が得られた場合、翌年度からの園児募集を停止し、在園児全てが卒園した段階で閉園を実施する。

